

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143839	神奈川県	真鶴町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		66.7%	93.2%
公用車運転	○ 現在在職中の運転員が退職後は就業難不補充予定しており委託を予定。	84.6%	87.9%
し尿収集		97.9%	98.1%
一般ごみ収集		88.3%	97.4%
学校給食(調理)		46.0%	71.6%
学校給食(運搬)		75.0%	91.2%
学校用務員事務		45.5%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体 実施率	委託率
設置状況	設置予定無し	7.5%	9.0%
取組状況	業務改革効果	13.7%	25.9%

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】  
類似団体 全国(市区町村分)  
総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率  
7.5% 9.0% 13.7% 25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施状況	委託状況	23.9%	1.5%
実施予定無し	委託予定無し	31.2%	3.5%

対象部署 対象業務  
市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 徴費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	方針が固み、修繕費も多く、指定管理者制度を導入することによりコストが増えるため。	0	18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	中学生が競技活動で使用するだけの実施を踏まえ、指定管理者制度の導入は適さないため。	0	24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないため。	1	20.3%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設管理の特性や施設の性質上、現状の委託により管理することが難しい。	0	0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	94.4%	86.7%
保養施設 (保養所、保養荘等)	0	0			0	43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、機能ごとの契約形態により総合的に管理運営する必要があるため。	0	72.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	3分の2のうち、2分は築後10年以上経過しており、老人入居が過半数に達せず、修繕も1つ、残りの1割は戸数も少なく、指定管理者制度を導入することでコストが増えるため。	0	0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.6%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないことから導入の検討をしていない。	1	8.5%	19.8%
博物館 (自然史、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	施設の特性上、直営で運営するべきと考えたため。	1	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	1	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客等)	1	0	0.0%	施設の設備維持及び利用状況から、人員を常駐で配置することなく管理運営が可能なため。	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	分館との兼ね合いがあるが、老人センター部分は小規模であることから、指定管理者制度を導入した場合は、コスト増となるが想定されるため。	0	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率(類似団体)	単独クラウド 実施率
実施済	○	59.7%	28.4%
実施予定		35.5%	38.3%

実施時期 平成22年度

実施予定時期

検査状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
作成済	○	92.1%	90.3%
作成中			

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
作成完了予定時期